

令和5年12月定例会 少子・高齢福祉社会対策特別委員会の概要

日時 令和5年12月20日（水） 開会 午前10時 6分
閉会 午前11時49分

場所 第2委員会室

出席委員 細田善則副委員長
東山徹委員、金子裕太委員、小久保憲一委員、千葉達也委員、
梅澤佳一委員、諸井真英委員、泉津井京子委員、小早川一博委員、
安藤友貴委員、石川忠義委員

欠席委員 横川雅也委員長、田並尚明委員

説明者 [福祉部]
金子直史福祉部長、岸田正寿福祉部副部長、岩崎寿美子少子化対策局長、
藤岡麻里地域包括ケア局長、鈴木康之福祉政策課長、
佐々木政司社会福祉課長、
宮下哲治地域包括ケア課長、播磨高志高齢者福祉課長、
茂木誠一障害者福祉推進課長、鈴木淳子障害者支援課長、
築地良和福祉監査課長、尾崎彰哉少子政策課長、菊池陽吾こども安全課長、
我妻卓哉こども安全課児童虐待対策幹

[保健医療部]
表久仁和保健医療部長、本多麻夫保健医療部参事兼衛生研究所長、
横田淳一健康政策局長、縄田敬子医療政策局長、
川南勝彦参事兼感染症対策幹、
加藤孝之保健医療政策課長、谷口良行医療政策幹、岸幹夫ワクチン対策幹、
山口隆司感染症対策課長、高橋良治感染症対策課政策幹、
今井隆元感染症対策課政策幹、山口達也医療整備課長、
加藤絵里子健康長寿課長

[県民生活部]
竹澤幸一共助社会づくり課長

[産業労働部]
新松孝子産業支援課副課長、忽滑谷真理子人材活躍支援課副課長、
白石直哉産業人材育成課副課長

[都市整備部]
牧野秀昭住宅課長

[警察本部]
中出功生活安全総務課長、田中守交通総務課課長

会議に付した事件

高齢者への支援について及び新型コロナウイルス感染症への対応状況

【高齢者への支援について】

金子委員

- 1 令和5年から体制強化として重層的支援体制に取り組み、令和5年に51市町村が設置しているが、体制構築のためには市民の情報を一部署だけでなく横串にして管理していく必要がある。各市町村でシステムを導入しているが、システムの課題等は把握しているのか。また、県としてのモデル事業を実施し、横展開している実績はあるのか。
- 2 介護老人保健施設と特別養護老人ホームについて、県では待機者の通知システムをホームページ上に掲載しているが、どの地区も空きがなく待機となっている。待機解消に向けての取組、通知の画面表示について情報提供が不十分と感じるがその見解、将来的な施設整備計画に対する課題についてそれぞれ伺いたい。
- 3 介護職員の確保について、国から介護職員のベースアップ月額9,000円等の処遇改善が出ているが、処遇改善の計画書の提出状況はどうなっているのか。また、処遇改善に当たった課題について、事業者から意見があるのか。

地域包括ケア課長

- 1 市町村の整備の状況は、市民、あるいは、団体から相談を受け止める総合相談支援体制が整っているのが県内51市町村で、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村は8市町である。情報を共有する仕組みやシステムを導入することで職員の負担軽減が軽減され、非常に有効だと考える。取組に対する県内市町村の課題については確認しているところであるが、実施している市町村の課題はまだ確認していない。国のモデル事業としては、平成28年度から包括的支援体制を実施しているが、システムに係る話は聞いていない。情報を確認し研修等で情報共有し横展開を図っていく。

高齢者福祉課長

- 2 令和5年4月1日時点における県内の特別養護老人ホームへの入所希望者は6,686人、令和4年4月1日時点の8,006人から1,320人減少となっている。県内の特別養護老人ホームの整備を計画的に進めていることが一因と考える。令和5年度は、令和6年度から3年間を対象とした第9期高齢者支援計画を策定する年でもあり、老人福祉圏域ごとの入所希望者の動向や市町村の介護サービスの見込み量の動向、市町村の意向など地域の実情を踏まえて必要な数を精査して、引き続き計画的に整備を進めていく。また、空き情報を県のホームページ「【特養・老健】空床・入所待ち情報提供システム」に掲載しているが、なかなか空き情報がない。また、システム自体が知られていないというところもあるため、引き続き周知していく。
- 3 介護職員の処遇改善は、加算制度が三つあり、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、それから介護職員の収入を3%程度、月額9,000相当引き上げる介護職員等ベースアップ等支援加算である。加算の取得率は、令和5年11月1日時点で、処遇改善加算は93.7%、特定処遇改善加算は73%、ベースアップ等支援加算は84.1%である。加算を有効に活用し、施設の人材確保に資する形で給与改善をしていただきたいと考えており、引き続き周知、支援を図る。

金子委員

- 1 重層的支援体制を実際に実施しているが8市町ということで、これから広がると考えるが、システムに関しては市町村での対応となっており、無駄な支出を省き市町村を支援するためにも、統一してできるものを県が一括して進めていく考えはあるのか。
- 2 特養について前年に比べ入所希望者が減ったと答弁があった。今後需要が伸びるが、計画を見直す中でどう考えているのか。
- 3 介護職員の処遇改善の加算は、まだ加算していない事業者もあり、その中には実施しないと判断している事業者がいると考えるが、どう対応していくのか。

地域包括ケア課長

- 1 重層的支援体制整備事業は任意事業である。この事業は、国から体制整備の交付金あるいは移行準備のための補助金が出ているものである。支援対象者に関する情報を各課で共有するようなシステムの導入経費について事業の実施要領が定まっており、それに沿った取組を実施するためであれば対象経費となると国に確認していることから、県では、市町村から協議等があれば丁寧に対応し、財政措置がなされるよう国との調整をしていく。

高齢者福祉課長

- 2 介護保険のサービス事業者は、要件を満たしていれば基本的には指定している。事業新設の相談等、県の各福祉事務所で相談を受け付けており、丁寧に、新設の相談等を受けていく。
- 3 処遇改善については、せっきくの制度であり活用していただくことは大事なことと認識している。介護労働安定センターと連携し加算制度アドバイザーを派遣しており、随時、派遣の希望をホームページ等で案内している。加算の取得、事業者の支援をしっかりと行っていく。

東山委員

- 1 シニアの地域活動への参加割合について、どういうアンケートに基づくのか。また、地域活動とはどういったものを想定し、どういう形でこの数字を出してきたのか。
- 2 この調査を基に、どう施策につなげていくのか。この数字から読み取れるものは何か。

共助社会づくり課長

- 1 地域社会活動として防犯パトロール、清掃活動、自治会の活動やPTA活動、子供会の活動、ボランティア、NPO活動など幅広く、地域とつながり交流する活動について、過去1年間に参加したことがあるかどうか県政世論調査において調査した。
- 2 5か年計画では、高齢者が地域活動に参加することで地域社会に貢献することなど、誰もが健康で豊かな生活を送ることができる生涯現役社会の実現を目指すこととされており、その中で「地域社会活動に参加している65歳以上の県民割合」という指標を設定し令和8年度に50%となるよう、高齢者の社会参加の支援に取り組んでいる。同調査では、不参加理由についても調査しており、65歳以上では「きっかけがない」「情報がない」といったものが多いため、参加のきっかけとなるようホームページにおいて県内で活動するNPOなど様々な情報を提供し、県民の地域活動を応援するとともに、埼玉未来大学などの取組を通じ、地域活動を実践する方の育成を図っている。今後も、シニアの方々が元気に地域の担い手として活躍いただけるように支援していく。

千葉委員

- 1 年齢階層別の要介護認定率について、認定率が年齢に応じて高くなっているということは理解できるが、要介護の認定度の3、4、5は年齢と同時に要介護度も上がってきているのか。
- 2 常勤労働者の勤続年数及び給与額について、給与額は全国と比べて本県が低く、また、離職率は全国と比べて高いと説明があった。このような状況になっている理由は何か。
- 3 セカンドキャリアセンターやシルバー人材センターに対してどのような支援を行っているのか。
- 4 外国人の介護職員が日本に働きに来るまでのプロセスにおいて、どのような施策、支援、働き掛けを行っているのか。

地域包括ケア課長

- 1 令和4年12月時点での年齢別の要介護認定者数は、要支援1は41,020人、要支援2は39,802人、要介護1が76,722人、要介護2が55,975人、要介護3が46,409人、要介護4が41,497人、要介護5が26,813人、合計で328,238人であり、若い方は要介護3から5の方は少なく、年齢が上がるにつれ要介護3から5の人数は相対的に増えている。ただ、85歳以上の要介護度を見たときに、要介護3の人数が1番多いなどということはいえないが、年齢が上がるにつれて重度が上がっていくということは分かっている。

高齢者福祉課長

- 2 近県の状況を全産業と比較すると、本県は介護職員が59,900円低い状況である。神奈川県や東京都も同様であり、神奈川県は76,400円、東京都も124,000円と介護職員が低くなっている。離職率は、本県は15%、東京都は15.2%、神奈川県は16%と、いずれも全国平均より高くなっている。大都市圏では、介護施設事業所の数が多く介護業界の中で転職する方も多いこともあり、本県、東京都、神奈川県は、全国と比較すると離職率が高くなっていると考えられる。
- 4 外国人介護職員を雇用するには、幾つかの制度があり、多く利用されているのは技能実習と特定技能だと思われる。技能実習は、国の許可を受けた監理団体が実習生と受入施設との調整や受入後の支援を行っている。また、特定技能は、国の登録支援機関で、事前ガイダンスや生活オリエンテーションなど、様々な支援を行っている。

人材活躍支援課副課長

- 3 シルバー人材センターへの支援については、大きく分けて二つある。一つは県内の各シルバー人材センターで組織される県シルバー人材センター連合へ運営費の補助と課題解決枠の補助を実施し、間接的に各センターを支援するものである。課題解決枠は、センターの抱える課題を県が選定し、それに対して連合が目標と目標値を決めたことに対する支援で、令和4年度に引き続き、令和5年度も会員数の減少と女性会員比率が低いことを課題とし、センターの魅力発信のために力を入れている。もう一つは、公益法人認定法に基づく各センターの立入検査で、取組が事業目的と合っているか、財務処理などが適正か確認するなどの指導、監督を3年に1回実施している。また、県職員が話を聞く中で、各センターの抱える課題等に対し連合と共に支援をしている。セカンドキャリアセンターは、委託事業であるため、県と委託事業者で様々なメニューを提供しており、各種セミナー、合同企業面接会、あるいはキャリアカウンセラーによる就職相談

などを実施している。

千葉委員

- 1 給与差も離職率も大都市圏が比較的、全国平均よりも高いと答弁があったが、本県として、その処遇改善あるいは、離職率を少なくするための施策、対策を行っているのか。
- 2 外国人介護職員について、介護の資格を取れば、日本で長く働くことができるようになるが、本県として対応をとっているのか。

高齢者福祉課長

- 1 介護職の離職者は、多くが入職後3年以内と早い段階で離職をされるため、できるだけ早いうちに定着の支援をすることが重要と考えている。実務経験3年未満の介護職員を対象とした研修と交流会のイベントを実施し、法人や施設の垣根を越えて新任職員の仲間づくりを行っている。令和4年度は442人参加した。こういった取組をしながら、定着率の向上、離職率の減少に努めていく。
- 2 技能実習や特定技能は在留期間5年であるが、介護福祉士の資格を取得すると、在留資格介護で、期間の制限なく介護職として働くことが可能となる。施設の中で、中堅職員としてのキャリアアップも非常に大事であるため、外国人介護職員が介護福祉士の資格を取得できるように、今年度から資格取得支援やコミュニケーションの支援に係る費用の補助を行っている。本県の介護施設が、外国人の方に選んでもらえる魅力ある職場となるよう引き続き支援していく。

小早川委員

- 1 創業・ベンチャー支援センター埼玉の創業支援について、シニアの方々の創業ベンチャーに対する県としての取組、また、今後の注力、県としての向き合い方についてはどうか。
- 2 シニアの利用状況はどのようになっているのか。
- 3 ICTスマート介護施設のモデル事業について、補助事業も含めて、現状の県内の事業所の活用状況と、モデル事業を進めている中で個々の介護現場施設における目標数字、今後のビジョンについてはどうか。

産業支援課副課長

- 1 定年後などの働き方の選択肢の一つとして創業を考えるシニアの方へも支援をしており、シニアの起業に精通したアドバイザーを配置しシニア特有の課題などへの相談や、セミナーなどを開催している。セカンドキャリアを考える中で、定年後の新しい働き方の選択肢の一つとして、創業を考える方々の希望した働き方ができるように後押ししている。
- 2 実績として令和5年度の50歳以上の相談件数は、10月末時点で601件、全体に占める割合は29.2%となっている。同時点の50歳以上の創業件数は45件で、全体に占める割合は23.8%である。

高齢者福祉課長

- 3 令和4年度は三つのモデル事業所を選定して、介護システム導入費用の一部を補助、導入に伴う業務改善のためのアドバイザーの派遣などを実施した。また、介護ロボット普及促進事業において購入費等を補助しており、令和4年度は、見守り機器や入浴支援

機器など、46事業所に252台の支援を行った。令和4年度の特別養護老人ホームのロボットICTの導入状況等の調査では、ロボットは70%導入している。ICTについては、介護記録と請求をワンストップで処理できるシステムを導入しており、特別養護老人ホームが48%である。目標としては、この数字を上げていることを考えている。また、埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画において、分野別のビジョンを策定しており、福祉分野のDXビジョンでは、「AIやロボット等の活用により福祉現場の職員の業務負担の軽減や業務の効率化を進めて働きやすい職場環境を実現するとともにサービスの質が向上した埼玉への変革を目指す」と設定している。介護保険法が変わり、令和6年度から、サービスの質の向上、業務の効率化として生産性向上に取り組むようにということであり、次年度は、新たな高齢者支援計画を定めるため、引き続きしっかりと取り組んでいく。

泉津井委員

- 1 地域包括ケアシステムについて、高齢者の独居や夫婦は、介護認定を受けケアマネジャーが付くところまでたどりつけない方もいる。その際に民生委員などの支援が重要になってくると思うが、連携などはどのようになっているのか。
- 2 独居の高齢者などサービスを自ら受けることが難しい方に対するケアについてどのように考えているのか。

地域包括ケア課長

- 1 高齢者世帯が増加する中、地域包括支援センターと民生委員との連携は非常に重要と考える。民生委員に対しては、ひとり暮らしで介護が必要と思われる方が地域にいる場合は、速やかに同センターに連絡するよう周知を図っており、埼玉県民生委員・児童委員協議会で発行する活動ハンドブック等にも具体的に記載をしている。
- 2 市町村では、介護サービスについて自身で認定申請を行うことが難しい、あるいは市役所等へ行くことができない場合、地域包括支援センターの職員が自宅に訪問するなどして支援につなげている。高齢者が安心して生活を送れるよう民生委員と関係機関の連携は非常に重要だと考えており、引き続き丁寧に周知等を図っていく。

石川委員

- 1 創業・ベンチャー支援センターについて、令和4年度の相談が601件であるが、そのうち起業に結び付いたのは何件か。また、1年以内に廃業した企業はどの程度か。
- 2 優良介護事業所について、三つ星の認定が少ないように見受けられる。令和5年度の様子はどのような状況になっているのか。
- 3 令和5年度の、介護ロボットの補助の状況はどのようになっているのか。見守りのロボットが9割で、体の負担を軽減するようなものは余り使われていないと思うが、事業者が必要ないと考えているのかなど状況はどうか。

産業支援課副課長

- 1 令和5年度の10月までの実績で50歳以上の方の相談件数が601件あり、創業した実績は45件である。1年以内に廃止した企業について、同センターで実施しているアンケート調査では、直近3年間の事業の継続率は98.9%である。シニアだけでは把握しておらず同センターで支援した全体の数字であるが、多くが事業を続けているという結果が出ている。

高齢者福祉課長

- 2 平成29年度に認証を開始し、令和4年度末時点で、一つ星が859事業所、二つ星が149事業所、三つ星は91事業所である。今年度は、現在募集をしており、これから審査を進めていく。
- 3 令和4年度は252台のロボットを補助しているが、見守りが244台と圧倒的に多い。移乗ロボットなども活用してもらいたいが、事業所では見守りセンサーを導入したいという意向が強い。見守りセンサーやベッドセンサー等を導入し、夜間の訪問の回数を減らすことで職員の負担軽減を図っている。令和5年度は、36施設に対して221台分補助している。

石川委員

- 1 ベンチャー支援について、50歳以上でのひとくくりとのことだが、この事業はシニアの起業である。60歳以上はどのような状況にあるのか。
- 2 事業の継続率について、シニアの数字は把握していないと答弁があったが、1年以内に廃業した場合などの原因を把握する必要があると思うがどうか。
- 3 優良介護事業所の認定される数は、このままいくと令和5年度はないのかと思ったが、三つ星の認定はあるのか。

産業支援課副課長

- 1 60歳以上の今年度における相談件数は、10月末時点で178件、全体に対する割合は8.7%、創業件数は9件で、全体に対する割合は4.8%となっている。
- 2 同センターで支援しているシニアの方のその後の状況の把握については、どのような取り方が可能かということも含め、今後、検討していく。

高齢者福祉課長

- 3 今年度も、三つ星認証のための委員会を開く予定であり、増やしていく。

安藤委員

- 1 シルバー人材センターに、どのような支援をしているのか。
- 2 地域包括ケア総合支援チームの県の職員は現在何人体制か。また市町村の相談、助言は、どのような内容が多いのか。
- 3 修学資金と就職支援金は、両方申込みができるのか。貸付け返済期間や、そのほかの条件があるのか。

人材活躍支援課副課長

- 1 県内の各シルバーセンターで組織されているシルバー人材センター連合を通じて間接的に支援している。また、県の職員が立入検査を実施し、公益法人としての事業の確認とセンターが抱える課題などを丁寧に聞きとり、それに対し連合と共に支援をしている。

地域包括ケア課長

- 2 地域包括ケア総合支援チームは、県地域包括ケア課の地域包括ケア担当、認知症虐待防止担当の職員がメインとなり総勢15人である。また、市町村の相談内容は、自立支援型の地域ケア会議で、参加する専門職の効果的な助言がされるような運営に関する相談が多く、それに対する支援が非常に多くなっている。

社会福祉課長

3 修学資金は、介護福祉士の養成学校に入学してその授業料等の学費に対する貸付けを行うもので、就職支援金は、介護分野での従事経験が未経験の方を対象に就職に必要な経費、例えば、通勤用自転車、被服費等の購入費に対する貸付けである。目的が異なるため、理論的には両方の貸付けを受けることは可能である。ただ、修学資金貸付制度の中に、養成学校卒業前の最終回の貸付月に就職準備資金として200,000円の貸付制度があり、就職支援金と目的が同種の貸付けという理由から、この就職準備資金部分については併用不可となっている。貸付け返済期間等は、修学資金は、貸付けを受けた期間の2倍の期間で償還することとなっており、養成学校の方は在学中の2年間借りる方が多いため、ほとんどの方が4年、48か月償還となっている。なお、卒業後県内施設で5年間従事すれば償還免除となり、在職中は償還猶予される。就職支援金については、1年償還である。県内施設に在職中の償還は猶予され、また県内施設に2年間従事すれば償還免除となる。

安藤委員

シルバー人材センターの支援は、具体的にどのような内容か。

人材活躍支援課副課長

連合を通じ合計で1,632万2,000円を補助している。これは連合の人件費等に使われるほか、シルバー人材センターの役職員を対象とした研修、会員等の安全や適正就労の推進に使われている。

小久保委員

介護職員の離職率について、本県は、依然として全国平均を上回っており、また勤続年数の3年未満が全体の7割弱である。5か年計画において、令和8年度までの介護職員確保数は117,500人であるが、離職率の変動も確保数に影響してくると思うが、目標は達成されるのか。

高齢者福祉課長

離職率は人材の確保に大きな影響を与えるため、離職率が少しでも減るように対応していく。介護人材は、確保と定着とイメージアップという3本柱で事業を組立てており、引き続きしっかりと対応する。あわせて、介護人材、働き手が減る中で外国人の介護人材なども必要であり、目標が達成できるよう取り組んでいく。

【新型コロナウイルス感染症への対応状況】

東山委員

重症者数も少なくなってきたが、特段の医療体制を構えなくていいのか。こういった医療体制になっていくと理解すればいいのか。

医療整備課長

5類移行以降、確保によらない幅広い医療機関による入院受入れ体制を進めてきた。医療機関の御協力と御理解により、この夏も大きな問題なく入院体制は構築できたと考える。冬は、一般的には救急医療がひっ迫するが、関係機関の理解と協力で十分な体制が構築で

きていると認識している。

金子委員

患者の減少はウイルスが弱毒化しているということか。また、過去、株は変異したが、現在流行している株はどのようなものか。

感染症対策課長

現在、感染が流行っているのは、E G. 5と言われるもので、オミクロン株系統である。毒性や感染力については、ほかのオミクロン株とほぼ変わらないと言われている。

泉津井委員

新型コロナワクチン接種は、4月から高齢者と重度の基礎疾患を持つ60歳から64歳の方を対象とした定期接種に切り変わり、それ以外の方は任意接種で原則自己負担となると国で決定された。費用がインフルエンザワクチンと比べ高額になることが見込まれているが、県は一部費用負担等の考えはないのか。

ワクチン対策幹

ワクチンの価格は、現時点では国から示されていないが、高額となると見込まれるとの報道もある。全国一律で行うべきものは、国の責任と財源により実施すべきものであると考え、希望する接種対象者がインフルエンザワクチンと同水準の負担で接種できるよう、国費による財政支援やワクチンの価格引下げなど、国として必要な対策を講じることについて、全国知事会を通じ、国に対し要望しており、国の動向を注視していく。

安藤委員

現在の状況で一番の課題は何か。

医療政策幹

現在、コロナは、落ちつきを見せている。一方で、コロナ以外の感染症、インフルエンザや咽頭結膜熱、溶連菌などが拡がりを見せており、結果的に外来に負担がかかっている状況である。医療が必要な方が必要な医療を受けられない状況ではないが、状況を引き続き注視していく。また、外来の負担軽減のためにも、県民に対しては、室内の換気、手洗いなどの基本的な感染防止対策を呼び掛けるとともに、急な発熱に備えた、常備薬の用意などを呼び掛けていく。